

数値目標は計画策定後の状況の変化や取組の進捗に合わせて適宜見直しています。

「H26年度の目標」欄の( )付き数字は計画策定当初の目標値です。

H24年度の「みえ県民力ビジョン・行動計画」の策定に伴い、目標項目自体を変更したものは各年度の実績欄に「-」を表示するとともに、当該項目の直下に新しい目標項目を記載しています。

(1) 数値目標と実績値、計画期間中の主な成果と残された課題

第3章 三重県の生涯学習振興の重点プロジェクト

施策	目標項目	目標項目説明	選定理由	平成26年度の目標値の設定理由	目標と実績	計画期間中の主な成果と残された課題	
「多様な学びと文化による絆づくり」	文化・生涯学習施設の利用者数	県立の図書館、博物館、美術館、斎宮歴史博物館、熊野少年自然の家、鈴鹿青少年センター、総合センターの利用者数(環境生活部文化振興課調べ)	各施設等が文化交流ゾーンの形成に向け取り組んだ成果や、地域の文化資産を生かした地域づくりに取り組んだ成果を示すことができることから、目標項目として選定しました。	文化・生涯学習施設の新しい取組などにより、毎年利用者が増加することおよび平成26年に新県立博物館が開館した場合の利用者数やその影響などによる各施設の利用者数の増加を見込み、目標を設定しました。	H26年度の目標	1,691,000人 (1,604,000人)	<b>&lt;主な成果&gt;</b> (1)新県立博物館の整備を契機とした文化交流ゾーンの形成 ・平成26年5月に歴史的・文化的資産等の情報を一元的に管理する「統合型デジタルアーカイブ」の運用を開始。 ・平成26年4月に三重県総合博物館を開館。また、三重県総合文化センターとの一体的な利用を促進するため連絡ブリッジ等を整備。 (2)地域の文化資産を活かした地域づくりの支援 ・街道ウォーク等のまちづくり活動やまちかど博物館の活動を側面的に支援。 ・史跡斎宮跡東部整備事業において、3棟の復元建物の建築工事に着手(平成27年7月完成) <b>&lt;残された課題&gt;</b> (1)新県立博物館の整備を契機とした文化交流ゾーンの形成 ・文化交流ゾーンを構成する施設等がそれぞれの拠点機能の強化に加え、一層連携を強化することにより、魅力を発信していく必要がある。 ・三重県総合博物館においては、これまで関心のなかった方々へのアプローチに取り組む必要がある。 (2)地域の文化資産を活かした地域づくりの支援 ・復元建物の完成後は、明和町など地元関係者と連携・協力しながら、史跡全体の利活用と情報発信に取り組む必要がある。
					H23年度実績	1,377,265人	
					H24年度実績	1,373,115人	
					H25年度実績	1,388,725人	
					H26年度実績	1,693,856人	

第4章 三重県の生涯学習振興のための施策の展開

施策	目標項目	目標項目説明	選定理由	平成26年度の目標値の設定理由	目標と実績	計画期間中の主な成果と残された課題	
1 学習機会提供の充実「学びあう環境づくり」	生涯学習情報提供システムへのアクセス数	さまざまな主体が提供する学習機会や、さまざまな分野の講師情報などを蓄積し、発信している三重県生涯学習情報提供システムへのアクセス数(環境生活部文化振興課調べ)	県が提供する生涯学習情報に対してアクセスすることにより、県民が自発的に学習ニーズに応じた情報収集を行っている状況を示すことができることから目標項目として選定しました。	魅力ある学習の情報や多くの学びの情報を提供することで、過去最高である平成21年度の実績を上回ることを、目標として設定しました。	H26年度の目標	251,000件 (230,000件)	<b>&lt;主な成果&gt;</b> ・三重県生涯学習センターでは、県内のあらゆる学習情報を広く収集し、種々の媒体を駆使した情報提供を実施。平成26年度には親しみやすさ、アクセスしやすさの観点からホームページをリニューアル。 ・生涯学習情報誌「いきいき生涯&ゆうゆう学習」を年2回、各1万部発行。平成26年度には大口の配達ルートを開拓。 ・講師紹介や個人学習相談など各種学習相談に対応。 <b>&lt;残された課題&gt;</b> ・県立の文化・生涯学習施設が施設間や関係団体等との連携を一層強化し、より魅力ある学習機会を提供していくことが求められる。 ・今後も、生涯学習に対するニーズの多様化や社会情勢の変化に対応して、学習情報提供サービスや相談体制をさらに充実していく必要がある。
					H23年度実績	228,183件	
					H24年度実績	250,331件	
					H25年度実績	310,805件	
					H26年度実績	233,295件	
1-(1) 学びあうくみづくり	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
1-(2) 「文化力」を活かした学習機会の提供および整備・充実健康づくり・生涯スポーツの推進	自殺対策に係るネットワーク組織を設置している地域数	自殺対策の推進のために、各地域(保健所単位)でネットワーク組織を設置している地域数(健康福祉部医療対策局健康づくり課調べ)	自殺対策は、自殺を考えている方の身近な人や関係機関が連携して、地域ぐるみで取り組むことが重要であることから、目標項目を選定しました。	県内全ての地域においてネットワーク組織が設置され、自殺対策が進められるよう保健所単位の9地域(県内全域)を目標値として設定しました。	H26年度の目標	9地域	<b>&lt;主な成果&gt;</b> ・保健所単位の9地域にネットワーク組織を設置し自殺対策を総合的かつ包括的に展開する基盤を整備。 ・設置したネットワーク組織を活用して、地域の実情に応じた対策を推進。 <b>&lt;残された課題&gt;</b> 設置したネットワーク組織を活用しながら、今後は地域差のない県内全域での関係機関や団体と連携した事業を推進する必要がある。
					H23年度実績	6地域	
					H24年度実績	9地域	
					H25年度実績	9地域	
					H26年度実績	9地域	
1-(2) 食育の推進	総合型地域スポーツクラブの会員数	県内に設立されている総合型地域スポーツクラブの会員数(地域連携部スポーツ推進局スポーツ推進課調べ)	総合型地域スポーツクラブは、生涯にわたってスポーツを親しみ楽しむことができる環境づくりにつながるものと考えられることから、目標項目として選定しました。	平成23年度実績(24,216人)を踏まえ、総合型地域スポーツクラブの育成と、運営の維持に取り組むこととでさらなる会員数の拡大をめざして、25,500人と設定しました。	H26年度の目標	25,500人 (23,000人)	<b>&lt;主な成果&gt;</b> ・総合型地域スポーツクラブの現状・課題を把握し、安定した運営と定着を図るため、みえ広域スポーツセンターを中心に、各市町、総合型地域スポーツクラブへの訪問等を実施。 ・平成27年度会員数は、目標値を上回って推移。 <b>&lt;残された課題&gt;</b> クラブ運営において、財政面、人材の育成、活動場所の確保などの課題を抱えているクラブがあるため、今後も、クラブアドバイザーの派遣等の支援を行っていく必要がある。
					H23年度実績	24,216人 (H22年度)	
					H24年度実績	27,005人	
					H25年度実績	26,136人	
					H26年度実績	25,903人	
1-(2) 食育の推進	県内産品を意図的に購入する人の割合	消費者が農林水産物等を購入する際に県内産を意図して選択する割合(農水商工部フードイノベーション課調べ)	県民の購買行動において、どれくらいの方が県産品を意図して購入しているかを測定することが、県民の食と農林水産業との絆を測る指標として適当であることから選定しました。	毎年5ポイントの増加をめざして目標を設定しました。	H26年度の目標	55.0%	
					H23年度実績	34.7%	
					H24年度実績	46.7%	
					H25年度実績	-	
					H26年度実績	-	
1-(2) 人権意識を高めるために市町教育委員会が連携・協働している多様な主体の数	県産品に対する消費者満足度の割合	県産の農林水産物等に対して、満足していると回答した県内消費者の割合(農水商工部フードイノベーション課調べ)	県民の県産農林水産物や加工品の満足度を測定することが、地産地消によりもたらされる効果や県内生産への現状理解促進を測る指標として適当であることから選定しました。	現状値の25%を勘案して、毎年約4ポイント増加を目指して目標を設定しました。	H26年度の目標	36.0%	<b>&lt;主な成果&gt;</b> 国の支援を得て、県内の3団体に対して生産の場における食育活動(教育ファーム)の促進の取組を推進。また、学校給食への県産食材の導入をすすめて、「スルメイカ短冊」の商品開発を支援。 <b>&lt;残された課題&gt;</b> ・教育ファームについては幅広くこうした取組を広げ、県産品への理解を深めいただくことが重要である。 ・県産食材の学校給食への供給については、実需者の希望に応えられる商品づくりが重要である。
					H23年度実績	25.2%	
					H24年度実績	29.5%	
					H25年度実績	30.9%	
					H26年度実績	28.0%	
1-(2) 人権意識を高めるために市町教育委員会が連携・協働している多様な主体の数	人権意識を高めるために市町教育委員会が連携・協働している多様な主体の数	「人権尊重の地域づくり」などにおいて、市町教育委員会が連携・協働して取り組んでいる多様な主体の数(教育委員会人権教育課調べ)	子どもの育ちの連続性をふまえ、学校のみならず、地域における多様な主体が有機的に連携・協働することによって、人権感覚あふれる学校づくりや人権尊重の地域づくりが促進されると考えられることから選定しました。	29市町それぞれにおいて、連携する多様な主体が毎年1件ずつ増加することを、目標として設定しました。	H26年度の目標	145団体	<b>&lt;主な成果&gt;</b> 県内すべての中学校区に人権教育推進協議会が設置され、多様な主体が連携し、学校の取組についての協議や人権講演会等を実施。 <b>&lt;残された課題&gt;</b> 多様化・複雑化する人権課題等に適切に対応できるよう、今後もさらに学校・家庭・地域が連携を強化し、ともに人権意識を高め、子どもの育ちを支えていくことが求められる。
					H23年度実績	94団体	
					H24年度実績	110団体	
					H25年度実績	128団体	
					H26年度実績	140団体	

施策	目標項目	目標項目説明	選定理由	平成26年度の目標値の設定理由	目標と実績	計画期間中の主な成果と残された課題
1-(2) 男女共同参画を進める学習活動の推進	男女共同参画センター主催の講座・フォーラム等への参加者数	三重県男女共同参画センターで主催した講座、講演、フォーラム、シンポジウムへの参加者数(環境生活部男女共同参画・NPO課調べ)	県の実施する男女共同参画に関する啓発事業等への参加者数を増加させていくことで、男女共同参画の理解や認識の普及につながると考えられることから選定しました。	平成18年度から平成21年度までの実績をふまえながら、県男女共同参画センターにおいて魅力ある講座等を創意工夫をもって実施することにより、達成可能な数値として、過年度の平均から10%程度多い参加者を毎年確保することを、目標として設定しました。	H26年度 の目標 6,800人 H23年度 実績 5,508人 H24年度 実績 5,414人 H25年度 実績 - H26年度 実績 -	
	男女共同参画フォーラムの男性参加率	三重県男女共同参画センターが開催する男女共同参画フォーラムの参加者のうち男性参加者の割合(環境生活部男女共同参画・NPO課調べ)	男女共同参画意識の普及を進める上で、特に男性に男女共同参画の意義が伝わるのが重要であり、また、男女共同参画フォーラムは三重県男女共同参画センターが開催する主要な事業であることから選定しました。	フォーラムの内容の工夫等さらなる創意工夫により、参加者数を維持していくことを新たな目標とし、目標値を40.0%に設定しました。	H26年度 の目標 43.0% (40.0%) H23年度 実績 23.5% H24年度 実績 42.2% H25年度 実績 32.4% H26年度 実績 45.1%	
1-(2) 環境教育の推進	環境教育参加者数	環境教育を推進するために環境学習情報センターが行う講座やイベント等の環境教育に参加した人数(環境生活部地球温暖化対策課調べ)	環境学習情報センターは、環境保全に係る講座やイベント等を実施している環境教育の拠点であり、その参加者数は、環境教育の状況を示す指標であることから選定しました。	環境教育講座等に重点を置いた取組や、イベント内容のさらなる創意工夫により、参加者数を維持していくことを新たな目標とし、目標値を33,000人と設定しました。	H26年度 の目標 33,000人 (27,000人) H23年度 実績 29,454人 H24年度 実績 33,797人 H25年度 実績 31,911人 H26年度 実績 32,149人	<p><b>&lt;主な成果&gt;</b> 環境学習に係る新規事業や講座を他団体と連携して積極的に実施した結果、目標数値には少し及ばなかったものの32,149人が参加。</p> <p><b>&lt;残された課題&gt;</b> 環境教育のさらなる充実を図るため、環境学習情報センターにおいて県民のニーズの把握を行い、より多くの人たちに参加いただけるような学習メニューを増やすとともに、ESDの取組を推進していく。</p>
	キッズISO等環境教育プログラム実施小学校数	企業が中心となって地域の小学校と連携して実施する「キッズISO14000プログラム」等の環境教育プログラムを実施している小学校数(環境生活部地球温暖化対策課調べ)	地域においてさまざまな主体が連携して展開する環境活動の実施状況を示す代表的な指標となることから、目標項目として設定しました。	地域における環境教育や企業のCSR活動がより一層進んでいくことをめざし、取組校が毎年4校から5校増加する目標値を設定しました。	H26年度 の目標 50校 H23年度 実績 20校 H24年度 実績 23校 H25年度 実績 23校 H26年度 実績 19校	<p><b>&lt;主な成果&gt;</b> 県内企業等13社から協力を得て、企業の所在市町を原則として実施校を調整した結果、9市町19小学校において583名の生徒がプログラムを実施。</p> <p><b>&lt;残された課題&gt;</b> 実施校が頭打ち傾向にあるため、プログラムの趣旨に賛同いただける協力企業及び実施校の掘り起こしが課題である。</p>
1-(2) 福祉活動・ボランティア活動の支援	市民活動団体データベース登録団体数	みえ県民交流センター市民活動団体データベース登録団体数(環境生活部男女共同参画・NPO課調べ)	NPOに多様な活動が、数多く展開されている状況を測定するのに有効なことから選定しました。	これまでの登録状況などもふまえて、年間100団体の増加を、目標として設定しました。	H26年度 の目標 2,705団体 H23年度 実績 2,568団体 H24年度 実績 2,686団体 H25年度 実績 2,893団体 H26年度 実績 2,925団体	<p><b>&lt;主な成果&gt;</b> 平成25年3月に、多様な主体が対等な立場で議論する新しい公共円卓会議(約1,000人が議論に参加)を経て、「夢をかたちにするまちづくり〜『新しい公共』のヒント集」を策定。また、策定を通じて、NPO等のさまざまな主体の交流が進展。</p> <p><b>&lt;残された課題&gt;</b> 県民やNPOにとって興味のある情報や連携できる団体の情報が容易に入手でき、交流や活動の拡大につながる取組が必要である。また、中間支援団体には、情報発信だけでなくとどまらず、より専門的な支援が必要である。</p>
	NPO・ボランティア・市民活動に参加している住民の割合	e-モニターによるアンケートにおいて、NPO・ボランティア・市民活動への参加状況について、「参加している」と答えた人の割合(環境生活部男女共同参画・NPO課調べ)	できるだけ多くの県民の皆さんがNPO活動に参画し、NPO活動の裾野を広くすることが必要であることから選定しました。	NPO・ボランティア・市民活動に参加している住民の割合を、4年後に現状値の2倍以上にすることを目標と設定しました。	H26年度 の目標 20.0% (17.0%) H23年度 実績 9.5% H24年度 実績 7.7% H25年度 実績 23.4% H26年度 実績 23.1%	<p><b>&lt;主な成果&gt;</b> NPOの活動に対する県民の理解を深め、参加につなげるため、平成25年度から「市民活動・NPO月間(12月)」を設け、県内各地の市民活動(支援)センター等と連携しながら、さまざまなイベントを実施。</p> <p><b>&lt;残された課題&gt;</b> NPO・ボランティア・市民活動に参加している住民の割合が頭打ち傾向にあることから、さらに多くの県民の関心を引き付ける工夫が必要である。</p>
1-(2) 高齢社会に対応した学習活動の推進	地域貢献活動等に関する研修会に参加する高齢者数	高齢者が地域社会を担う一員として行う取組を支援する「長寿社会活動・地域交流推進事業」研修会の参加者数(健康福祉部長寿介護課調べ)	高齢者が意欲や能力に応じて地域貢献活動等を行っている状況を示す項目として、地域貢献活動等に関する研修会の参加者数が適当であると考えられることから、目標項目を選定しました。	平成23年度の実績見込730人をもとに、毎年度50人ずつ増やしていくことをめざし、目標値として設定しました。	H26年度 の目標 930人 (700人) H23年度 実績 678人 H24年度 実績 874人 H25年度 実績 1,598人 H26年度 実績 1,647人	<p><b>&lt;主な成果&gt;</b> 従来の奨励金事業を見直し。地域貢献を推進するシニアリーダーグループを養成する「地域シニアリーダー養成研修」を実施。4団体(のべ49名)が受講し、研修終了後は地域で活動を開始するなど、実際の行動につながった。</p> <p><b>&lt;残された課題&gt;</b> 高齢化率の増加に伴い、今後は地域での支え合い、高齢者同士の互助などを活用した多様な生活支援への必要性がこれまで以上に高まっていく。これらの社会情勢に対応していくためには、高齢者の意識向上や住民の自主活動の立ち上げ支援を行うことが重要である。</p>
1-(2) 障がい者のための学習活動の推進	手話通訳者および要約筆記登録者数	県または県内市町で登録している手話通訳者と要約筆記登録者の人数(健康福祉部障がい福祉課調べ)	聴覚障がい者が医療機関や公共施設、銀行の利用など社会生活を営むうえで必要となる手話通訳者等の人材を確保することが重要であることから、目標項目として選定しました。	手話通訳者試験合格者と要約筆記奉仕員養成講座修了者の合計から登録抹消者を差し引き、平成22年度見込数から年10名の増加をめざし、目標値として設定しました。	H26年度 の目標 405人 H23年度 実績 267人 H24年度 実績 - H25年度 実績 - H26年度 実績 -	
	障がい者スポーツ大会参加者数	県が主催する障がい者スポーツ大会への参加者数(健康福祉部障がい福祉課調べ)	障がい者スポーツは、障がい者にとって生きがいや楽しみを得ることができ、社会参加や自己実現につながるものであることから、障がい者スポーツ大会の参加者数を選定しました。	平成33年度に開催が見込まれる「全国障害者スポーツ大会」の三重県開催に向け、競技人口の拡大が必要となるため、毎年度50名程度の増加を目標値に設定しました。	H26年度 の目標 1,550人 H23年度 実績 1,373人 H24年度 実績 1,300人 H25年度 実績 1,501人 H26年度 実績 1,562人	
	雇用契約に基づく就労へ移行した障がい者数	障がい者就労安心事業、知的障がい者就労スキルアップ講座、県の機関における職場実習事業	障がい者が地域で自立した生活を送るためには、雇用契約に基づく就労の実現を図ることが重要であることから、目標項目として設定しました。	雇用契約に基づく就労へ移行した障がい者数を、平成23年度の実績75人から毎年度5人ずつ増やすことを	H26年度 の目標 90人 (75人) H23年度 実績 75人	<p><b>&lt;主な成果&gt;</b> ・障がい者の経済的自立を図るため、一般就労した障がい者への職場定着のためのフォローアップ、県庁舎における職場実習やホームヘルパー研修等を実施し、就労への移行を推進。</p>

施策	目標項目	目標項目説明	選定理由	平成26年度の目標値の設定理由	目標と実績	計画期間中の主な成果と残された課題	
		等を通じて、雇用契約に基づく就労へ移行した障がい者数(健康福祉部障がい福祉課調べ)	標項目を選定しました。	めざし、目標値を設定しました。	H24年度実績 80人 H25年度実績 76人 H26年度実績 114人	・障がいのある人もない人も対等な立場で共に働く「社会的事業所」の創設と安定的な運営を支援。 <b>&lt;残された課題&gt;</b> 地域の事業所等における就労訓練を基本に、職場定着、就労の場づくりに取り組んでいるが、こうした取組をさらに充実・強化し、障がい者の自立と社会参加を促進していくことが求められる。	
1-(2)	安心できる生活のための学習活動の推進	消費生活講座参加者数	県が実施している消費生活に係る啓発事業のうち、「一日講座」「青少年講座」等の参加者数(環境生活部交通安全・消費生活課調べ)	消費生活事業の利用者は自らの意思で積極的に参加したものと判断できるため、消費者が自ら考え行動し、安全・安心な消費生活に取り組んでいる状況を示すことから選定しました。	消費者団体や地域リーダー等の地域の人材の活用など、積極的な啓発を行うことにより、平成21年度の実績をもとに、毎年50人程度の増加を、目標として設定しました。	H26年度の目標 8,400人 H23年度実績 8,965人 H24年度実績 - H25年度実績 - H26年度実績 -	<b>&lt;主な成果&gt;</b> ・地域、学校等の要請に応じて、消費生活出前講座、青少年消費生活講座を開催。また、消費者啓発地域リーダー養成講座を開催するとともに、地域での啓発に用いる教材を提供する等により活動を支援。 ・みえ・くらしネットワークを生かし、街頭啓発、啓発パネル展示等を実施。 <b>&lt;残された課題&gt;</b> 高齢者の消費者被害防止のために、市町において、行政や関係団体等が連携し、消費者啓発地域リーダー等も生かした、地域の見守り体制の強化が進むよう取り組んでいく必要がある。
	消費生活講座が役に立つと回答した受講者の割合	県が実施する「出前講座」等が「役に立つ」と回答した受講者の割合(環境生活部交通安全・消費生活課調べ)	消費者にとって有益な消費生活講座を提供することは、消費者の自主的かつ合理的な消費活動につながるから選定しました。	消費生活講座が受講者にとってより理解しやすく、役立つ内容となるよう工夫することにより、100%とするを目標として設定しました。	H26年度の目標 99.6%(100.0%) H23年度実績 96.8% H24年度実績 98.4% H25年度実績 99.2% H26年度実績 98.4%		
1-(2)	防災に関する学習活動の推進	自主防災組織の実践的な訓練実施率	図上訓練や津波避難訓練、避難所運営訓練などの実践的な訓練を実施した自主防災組織の県内全組織に対する割合(防災対策部防災企画・地域支援課調べ)	住民意識の向上や地域防災力の向上を示す指標として、自主防災組織を構成する住民の主体的な取組の実態を把握できることから選定しました。	平成23年度の調査結果(23.1%)をもとに、平成27年度までに50%に達するよう目標設定し、年平均7%増加させることを目標として設定しました。	H26年度の目標 43.0%(25.0%) H23年度実績 23.1% H24年度実績 27.0% H25年度実績 27.0% H26年度実績 31.1%	<b>&lt;主な成果&gt;</b> 自主防災組織リーダー研修や自主防災組織交流会を開催するとともに、「みえの防災大賞」を実施し、優れた自主防災活動を表彰することで、自主防災活動の活性化を図った。 <b>&lt;残された課題&gt;</b> 防災訓練などの防災活動への、より多くの個人の参加を図るため、自主防災組織の組織力向上による活動の活性化を地域防災力の向上につなげるための新たな取組として進めていく必要がある。
1-(2)	交通安全に関する学習活動の推進	交通安全指導者養成・資質向上講座受講者数	三重県交通安全研修センターにおける交通安全指導者養成・資質向上講座の受講者数(環境生活部交通安全・消費生活課調べ)	交通安全教育は、交通安全に関する思想や知識の普及とこれを身につかせ習慣化させるための活動で、交通安全をはかるうえで最も大切な基盤であることから選定しました。	地域や職場等で交通安全教育の核として活動を担う人材の養成について、これまでの実績および他の研修事業に対する要請の度合い(ニーズ量)等を勘案した数値を、目標として設定しました。	H26年度の目標 1,000人(675人) H23年度実績 558人 H24年度実績 1,217人 H25年度実績 1,611人 H26年度実績 1,787人	<b>&lt;主な成果&gt;</b> 三重県交通安全研修センターにおける交通安全教育指導者の養成や交通安全シルバーリーダー(高齢者の交通安全活動指導者)の育成を実施。 <b>&lt;残された課題&gt;</b> 養成された交通安全指導者が地域や職場で活動するなど、交通安全に関する学習活動の推進により、広く県民の交通安全意識の高揚が図られ、さらに県民の行動変容に結びついていく必要がある。
1-(2)	職業キャリア形成への支援	技能検定合格者数	県が実施する技能検定試験の合格者数(雇用経済部雇用対策課調べ)	技能検定の合格者数は、技能の重要性の理解や技能向上への取組の広がりに関する指標として考えられることから選定しました。	景気の一定の回復により受験者数が増加すること、過去5年間で最高の合格率から目標値を設定しました。	H26年度の目標 3,900人(4,300人) H23年度実績 3,820人 H24年度実績 3,713人 H25年度実績 3,590人 H26年度実績 3,727人	<b>&lt;主な成果&gt;</b> 労働者の技能習得意欲の増進、雇用の安定、円滑な再就職、社会的な評価の向上等に一定の役割を果たした。 <b>&lt;残された課題&gt;</b> 技能の重要性の理解や技能向上への取組の広がりを継続的に推進していくため、安定的な制度の運用、受検者の確保が必要である。
		県が実施または支援する職業訓練への参加者数	県が実施している職業訓練や、県が支援している民間の職業能力開発校における職業訓練への参加者数(雇用経済部雇用対策課調べ)	求職者や労働者のニーズに合致した職業訓練が多数実施されるとともに、技能尊重の機運が醸成されれば、職業訓練への参加者数が増加することから選定しました。	離職者関係の職業訓練については、高い定員充足率を持続させることで受講者数を維持する一方、在職者関係の訓練については、技能向上に取り組む機運の醸成により、平成27年度にはリーマンショック以前の受講者数にすることを目標としました。	H26年度の目標 3,220人(3,250人) H23年度実績 3,099人 H24年度実績 3,086人 H25年度実績 2,720人 H26年度実績 2,576人	<b>&lt;主な成果&gt;</b> 離職者等に対し、多様な職業訓練を実施し、多くの方を就職につなげることができた。 <b>&lt;残された課題&gt;</b> 雇用情勢は回復傾向にあるものの、今後も求職者の就業に向けた役割を果たしていく必要がある。また、新興国の経済進出等により本県製造業に関する環境が厳しさを増すなか、企業が求める人材育成への支援を一層強化する必要がある。
1-(2)	産業活性化に対応した学習活動の推進	産業技術人材育成数(累計)	県等が実施する産業技術人材育成のための教育プログラムの受講者数(雇用経済部ものづくり推進課調べ)	製品の付加価値化や技術の高度化などを担う産業技術人材(研究者、技術者、技能者)の育成は、産業基盤を強化し、県内産業の競争力強化ひいては自律的な産業集積につなげることができると重要な要素であることから、副指標として選定しました。	平均約190名/年度の産業技術人材(研究者、技術者、技能者)の育成を目標として設定しました。	H26年度の目標 4,057人 H23年度実績 - H24年度実績 - H25年度実績 - H26年度実績 -	<b>&lt;主な成果&gt;</b> 産業人材育成について、戦略産業雇用創造プロジェクトを活用して、製造管理者育成セミナーを8講座実施し、306人が修了。また、津高等技術学校の在職者訓練として実施している「製造管理者育成基礎講座」は、北勢、中勢、南勢の3地域で53人が修了。 <b>&lt;残された課題&gt;</b> 人材育成は、産業政策の大きな柱であるということ踏まえ、製造管理者等の育成に加え、県内中小企業・小規模企業が、販路開拓・拡大を具体的に進めるために必要な人材を育成できるよう、教育機関や民間企業等との連携も含めた取組の必要がある。
	企業の成長を支える産業技術人材の育成数(累計)	県等が行う産業技術人材育成の教育プログラム等を受講し修了した数(雇用経済部ものづくり推進課調べ)	ものづくり中小企業の成長のためには、付加価値の高い商品の実用化開発を担う技術者などの確保・育成が必要なことから、人材育成プログラムに多くの参加を得ることを目標とすることが適当であるとの考えから指標として選定しました。	効果の高い人材育成の機会をつくっていくことをめざし、その中でより多くの参加に結びつけることを目標に、毎年100人という高い目標値を設定しました。	H26年度の目標 350人(400人) H23年度実績 - H24年度実績 153人 H25年度実績 316人 H26年度実績 675人		
1-(2)	科学技術進展に対応した学習活動の推進	一般公開講座等への参加者数	県研究所および科学技術・地域資源室が実施する一般公開講座、施設公開、子ども科学体験教室、地域からの依頼による学習会等への参加者数(雇用経済部ものづくり推進課調べ)	科学技術にかかる関心と理解を深める活動結果をあらわす指標として適当であることから選定しました。	過去の参加実績や今後の取組による増要因を考慮して、13,000人として、目標を設定しました。	H26年度の目標 13,000人 H23年度実績 - H24年度実績 - H25年度実績 -	

施策	目標項目	目標項目説明	選定理由	平成26年度の目標値の設定理由	目標と実績		計画期間中の主な成果と残された課題
					H26年度実績	-	
	県民等の科学技術に対する理解度	県研究機関等が実施する一般公開講座、施設公開、学習会等の参加者に対するアンケートにおいて、「科学技術に対する理解が深まった」と回答した者の割合(雇用経済部ものづくり推進課調べ)	次代を担う研究人材の育成に資するためには、科学技術への理解を深める啓発的な取組が必要なことから、その機会を提供し理解を深めることを目標に、指標として選定しました。	科学技術に対する理解の深まりを高めるために効果の高い機会をつくっていくことで、4年後には9割の方が理解が深まったと回答されることを目標値として設定しました。	H26年度目標 85.0% (90.0%)	H23年度実績 67.3%	<b>&lt;主な成果&gt;</b> ・平成26年4月19日に工業研究所で実施された科学体験教室では、334人が参加。 ・平成26年8月20日～23日に四日市市で実施された「Jr. ロボコン」には、39人が参加 <b>&lt;残された課題&gt;</b> より広く活動を周知することで、さらに多くの参加者を募ることが引き続き求められる。
					H24年度実績 65.9%	H25年度実績 77.0%	
					H26年度実績 86.0%		
1-(2) 生涯学習の基盤としての学校教育の充実	学校に満足している子どもたちの割合	県内の公立小学校5年生、中学校2年生、高等学校2年生の子どもたちを対象とする「学校生活についてのアンケート(授業内容の理解、相談や質問ができる雰囲気、学校生活の安心感、目的意識の有無の4項目)」の平均値から算出した、学校に満足している割合(教育委員会小中学校教育課、高校教育課調べ)	学校教育の充実をはかるためには、児童生徒の学校についての満足度を把握し、改善していくことが必要であると考えられることから、目標項目として選定しました。	学力の定着・向上をはじめ、学校教育の充実をはかることにより、学校に満足している児童生徒の割合について、現状値(平成23年度)を78.7%と想定し、毎年1.5%ずつ上昇させることを目標として設定しました。	H26年度目標 83.5% (81.0%)	H23年度実績 78.7%	<b>&lt;主な成果&gt;</b> 一人ひとりの個性と能力を育む教育 (1)学力の向上のための取組 ・学力向上緊急対策チームの設置とともに、尾鷲庁舎に教育委員会事務局の職員3名を常駐。 ・県指導主事等が小学校を中心に257校の学校訪問を実施。 ・全ての小中学校での全国学力・学習状況調査問題、新たにスタートしたみえスタディ・チェック、県が作成したワークシートの活用を進めるとともに、みえの学力向上県民運動「フォローアップイベント」を開催。 ・家庭での読書習慣や生活習慣等を確立するために、集中取組期間の設定・実施。 (2)グローバル三重教育プランに基づいた取組 ・「みえ未来人育成塾」の実施。 ・県オリジナル英語音声教材の全公立小学校への配付。 ・高校生の留学支援。 ・英語キャンプの開催。 ・フォニックス指導やレゴブロック等を活用した英語指導モデルの開発に向けた実践研究の実施。 (3)地域に開かれた学校づくりへの取組 ・コミュニティ・スクールや学校支援地域本部事業等、開かれた学校づくりの仕組みの導入の推進。 ・土曜日の授業の実施にむけての支援。 <b>&lt;残された課題&gt;</b> (1)学力の向上のための取組 ・「学ぶ喜び」「わかる楽しさ」を実感できる継続的な授業の改善の取組と安心して学習できる環境づくり。 ・家庭・地域との連携の強化。 (2)グローバル三重教育プランに基づいた取組 ・現在の外国語活動の充実と学校で全校的に英語教育を進めていく体制づくりに向けた取組。 (3)地域に開かれた学校づくりへの取組 ・土曜日の授業も含め、学校・家庭・地域の三者が協働して子どもの教育環境を充実する取組。
					H23年度実績 78.7%	H24年度実績 78.7%	
					H25年度実績 80.4%	H26年度実績 81.2%	
1-(2) 読書活動の推進	県教育委員会が開催した読書活動推進のための講演会への参加者数	子どもの読書活動を推進する県民及び行政職員を対象とした講演会等の延べ参加者数(教育委員会社会教育・文化財保護課調べ)	子どもの読書活動の重要性について理解を深める講演会等への参加者数は、読書活動の広がりを目指す指標となることから、目標項目として設定しました。	第二次三重県子ども読書活動推進計画の成果指標を参考として設定しました。	H26年度目標 1,100人	H23年度実績 387人	<b>&lt;主な成果&gt;</b> 図書館関係者、教職員、ボランティア、保護者等に対して、子どもの読書活動の重要性について理解を深める講演会等の催しや高校生ビブリオバトルを開催。 <b>&lt;残された課題&gt;</b> 第三次三重県子ども読書活動推進計画に基づき、子どもの読書活動の意義のさらなる普及を図る必要がある。
					H24年度実績 391人	H25年度実績 435人	
					H26年度実績 751人		
1-(2) 豊かな文化芸術活動の推進	三重県総合文化センター利用者数	三重県文化会館、三重県生涯学習センター、三重県男女共同参画センターの利用者数(環境生活部文化振興課調べ)	県民が自ら文化芸術に接する機会を持つことを示す目標項目として考えられることから選定しました。	平成22年度から平成26年度まで指定管理者との協定上定めている目標数値「三重県総合文化センター利用者数毎年5,000人ずつ増加し、平成26年度の目標値は680,000人」を、目標として設定しました。	H26年度目標 680,000人	H23年度実績 740,293人	<b>&lt;主な成果&gt;</b> ・三重県文化会館では、オペラ・バレエ・オーケストラから歌舞伎まで幅広いジャンルで質の高い公演事業を実施。また、音楽分野(新日本フィル演奏クリニック等)や演劇分野(舞台創造講習会等)で人材育成事業を実施。 ・平成26年5月に歴史的・文化的資産等の情報を一元的に管理する「統合型デジタルアーカイブ」の運用を開始。 <b>&lt;残された課題&gt;</b> 県民の皆さんが地域の特色を活かしながら、自発的・積極的に文化芸術活動を行うことができるよう、文化交流ゾーンを構成する各施設が連携を一層強化することにより、文化にふれ親しむ機会を提供することが求められる。
					H24年度実績 672,669人	H25年度実績 737,513人	
					H26年度実績 739,568人		
1-(2) 文化財の保存・継承・活用	文化財の活用事業等への参加者数	活かそう美し国の文化財事業の活用事業、埋蔵文化財センターが行う展示公開、現地説明会、公開講座等、社会教育・文化財保護室が行う出前講座等への参加者数(教育委員会社会教育・文化財保護課調べ)	文化財の普及公開をはじめとした活用事業への参加など、県民が文化財にふれ親しむ状況を示す目標項目として考えられることから選定しました。	実施する展示公開や講座の内容を充実させ、4年間で現状値の約8%増加させることを、目標として設定しました。	H26年度目標 8,940人	H23年度実績 -	
					H24年度実績 -	H25年度実績 -	
					H26年度実績 -		
	文化財情報アクセス件数	県が管理運営するインターネットの文化財に関するホームページへの月平均アクセス数(教育委員会社会教育・文化財保護課調べ)	文化財情報へのアクセス件数は、県が発信している文化財についての情報を、県民が入手し活用している状況を表すと考えられることから選定しました。	三重の文化財の魅力をわかりやすくまた活用しやすいかたちで情報発信し、4年間でアクセス数を現状値から約2,000件増やすことを見込み、目標として設定しました。	H26年度目標 16,900件/月 (17,000件/月)	H23年度実績 16,623件/月	<b>&lt;主な成果&gt;</b> 文化財関係のホームページの写真資料を充実させるとともに、県が作成した報告書類のデータを掲載するなどして、文化財関係ホームページを用いた学習、研究がしやすくなるよう改良。 <b>&lt;残された課題&gt;</b> 県民の皆さんにとって、三重の文化財をより理解しやすく、活用しやすくなるため、魅力あるホームページを構築し、情報を発信していく必要がある。
					H24年度実績 16,723件/月	H25年度実績 16,889件/月	
					H26年度実績 16,995件/月		
1-(2) 国際理解への対応	日本語指導ボランティア数	県内の日本語教室で外国人に日本語を教えるボランティア数(環境生活部多文化共生課調べ)	外国住民が、生活基盤を確立するためには、コミュニケーションを円滑に行うことが必要であることから選定しました。	外国人住民が日本語を学習できる環境づくりのため、日本語教室で活動するボランティアを、毎年10名程度の増加を見込み、全体で690名とすることを目標としました。	H26年度目標 690人 (700人)	H23年度実績 655人	<b>&lt;主な成果&gt;</b> ・多文化共生や国際貢献を推進するキーパーソンとなる学校やNPO等の職員の人材育成を目的とした国際理解研修を、県教育委員会及びJICAと連携して実施。 ・日本語を学びたい外国人住民が地域で日本語を学ぶことができるよう、市民活動の一環として開設されている日本語教室の日本語指導ボランティアの養成研修を開催。 <b>&lt;残された課題&gt;</b> ・多文化共生社会づくりには、異なる文化を受け入れる共通認識が不可欠であることから、さまざまな団体等の主体的な参加促進や連携強化などへ取組を広げていく必要がある。
					H24年度実績 671人	H25年度実績 689人	
					H26年度実績 680人		

施策	目標項目	目標項目説明	選定理由	平成26年度の目標値の設定理由	目標と実績	計画期間中の主な成果と残された課題
2 地域・家庭の教育力の向上 「学びの絆による人づくり」	社会教育指導者の育成講座への参加者数	地域の教育力を高める役割を担う社会教育主事や社会教育委員等の指導者を対象として実施する人材育成講座の参加者数 (教育委員会社会教育・文化財保護課調べ)	社会教育指導者の育成講座の参加者数が増加することにより、受講後はその成果を生かした地域活動の活発化が期待できることから選定しました。	交流の場(ネットワーク)の拡大により、毎年4%程度増やすことを見込み、目標値として設定しました。	H26年度 の目標 550人 H23年度 実績 509人 H24年度 実績 292人 H25年度 実績 549人 H26年度 実績 575人	・日本語指導ボランティアに外国人住民と地域をつなぐコーディネーターの役割を今後とも担っていただく必要がある。  <b>&lt;主な成果&gt;</b> ・地域力活性化指導者研修として、公民館主事等に向けた研修を開催。 ・社会教育主事等の社会教育専門職員に向けた研修を開催。 ・社会教育関係者のための研修として社会教育実践広場「地域と関わる学生」を開催。 <b>&lt;残された課題&gt;</b> ・研修の内容や進め方について、よりニーズに合ったものにしていく必要がある。 ・地域で社会教育に携わる人材の資質向上に、一層取り組む必要がある。
	社会教育関係者ネットワーク会議への参加者数	社会教育関係者(社会教育委員、関係団体、行政等)が幅広くつながる交流の場として開催するネットワーク会議への参加者数(教育委員会社会教育・文化財保護課調べ)	ネットワーク会議の参加者数の増加により、参加者間の連携が広がり、地域での社会教育が一層推進されると考えられることから選定しました。	ネットワーク会議への参加を呼びかけ、今後4年間でその拡大を図ることにより、各市町から210人(各市町行政職員2人・その他の社会教育関係者5人)の参加を見込み、目標値として設定しました。	H26年度 の目標 170人 (210人) H23年度 実績 72人 H24年度 実績 132人 H25年度 実績 141人 H26年度 実績 173人	<b>&lt;主な成果&gt;</b> ・全県ネットワーク会議として、学校・家庭・地域の連携推進のための研究協議を開催。 ・ブロック別ネットワーク会議として、ブロックごとのテーマに基づいた情報交換や研究協議を開催。 <b>&lt;残された課題&gt;</b> ・市町における関係者だけでなく、関係団体へ呼びかけるなどして参加者の拡大を図る必要がある。 ・さらなる連携を進めるため、社会教育における今期的問題に関する情報交換を行うなど、議題を工夫していく必要がある。
3 学習成果の活用 「学んだことを活かすあうしくみづくり」	生涯学習情報提供システムへの講師登録件数	さまざまな主体が提供する学習機会や、さまざまな分野の講師情報などを蓄積し、発信している三重県生涯学習情報提供システムへの講師登録件数(環境生活部文化振興課調べ)	生涯学習の成果を活かして地域で活動する方の増加につながると考えられることから、目標項目として選定しました。	情報提供や広報活動などを充実することで、年間10人ずつ増加していくことを目標として設定しました。	H26年度 の目標 400人 H23年度 実績 347人 H24年度 実績 313人 H25年度 実績 228人 H26年度 実績 230人	<b>&lt;主な成果&gt;</b> <b>(1)学習成果が活かされる場づくり</b> ・三重県生涯学習センターでは、ボランティアとの協働による事業やボランティア向け研修を実施。 ・県立美術館では、ボランティアの会が来館者案内や文献資料の整理等を実施。 ・県立図書館では、県立図書館ボランティアが本の修理や社会見学などの館内案内等を実施。 ・総合博物館では、平成27年度からの活動開始に向けて、平成26年度にボランティア(館内案内、ミュージアムフィールドの日常的な維持管理等)を募集。 <b>(2)学習成果が活かされる場づくり</b> ・「みえ生涯学習ネットワーク」では、参画団体が地域「学」フェスティバル実行委員会を組織化し、自主的な運営を実現しており、三重県生涯学習センターは、会員相互の主体的な活動を支援。 ・新県立博物館の整備に向けて県民・利用者との「協創」による博物館づくりを担ってきたサポートスタッフ制度については、平成26年度の総合博物館の開館を機に、新たにミュージアムパートナー制度を創設して活動を継承。 <b>&lt;残された課題&gt;</b> <b>(1)学習成果が活かされるしくみづくり</b> 県立の文化・生涯学習施設や身近な拠点において、引き続き、地域社会で活動したいという人や地域活動をとおして社会参加したいという人が学んだ成果を活かせる場を提供していく必要がある。 <b>(2)学習成果が活かされるしくみづくり</b> 県立の文化・生涯学習施設や公民館などの身近な生涯学習施設において、引き続き、ボランティア団体等の活動やネットワークづくりを支援することなどにより、地域住民の学習成果が積極的に活かされるしくみづくりが必要である。
4 生涯学習施設等の充実と活用 「学びあう場づくり」	県立生涯学習施設の年間利用者数	県立の図書館、博物館、美術館、斎宮歴史博物館、熊野少年自然の家、鈴鹿青少年センター、生涯学習センターの利用者数(環境生活部文化振興課調べ)	県民が利用しやすい施設運営に県が取り組んだ効果を示すことができると考えられることから、選定しました。	各館の新しい取組などにより、毎年5,000人ずつ増加することおよび平成26年度に新県立博物館が開館した場合の利用者数やその影響などによる各施設の利用者数の増加を見込み、目標を設定しました。	H26年度 の目標 930,000人 H23年度 実績 636,972人 H24年度 実績 700,446人	<b>&lt;主な成果&gt;</b> <b>(1)県立の文化・生涯学習施設の充実</b> <b>三重県生涯学習センター</b> ・高等教育機関との連携により公開セミナーや移動講座等を継続的に開催(みえアカデミックセミナー)。 ・生涯学習センターがコーディネーターとなり、県内の学校に文化体験プログラムを継続的に提供(文化体験パートナーシップ活動推進事業)。 <b>三重県立図書館</b> ・三重県立図書館改革実行計画「明日の県立図書館」(平成23年度～平成26年度)に基づき、「全県域・全開心層へのサービスの提供」・「先進的な図書館サービスの提供」を目標に県内図書館との連携などさまざまな取組を実施。また、平成24年には、Library of the year 2012 優秀賞を受賞。 ・三重県図書館情報ネットワーク(M I L A I)を活用した図書の検索やオンライン予約サービスを安定的に運用。 <b>三重県立博物館(三重県総合博物館)</b> ・「みんなで作る博物館会議」や有識者で構成する「経営向上懇話会」、また、開館に向けた参加型プロジェクトである「みえミュージアム(MMM)プロジェクト」等の実施により、県民の皆さんや幅広い分野からの意見をもとに博物館活動や運営の仕組みを構築し、平成26年4月に三重県総合博物館(M i e M u : みえむ)を開館。(平成26年度の展示観覧者数:目標22万人、実績306,692人) <b>三重県立美術館</b> ・平成24年度には開館30周年を記念し、本県にゆかりのある展覧会として、「蕭白ショック!! 曾我蕭白と京の画家たち」展及び「KATAGAMI Style 世界が恋した日本のデザイン」展を開催。 ・子ども向けワークショップ、美術講演会、ギャラリートークなどの教育普及活動を実施。 <b>斎宮歴史博物館</b> ・地元小学校への出前授業や外部への講師派遣のほか、関係団体との協働による地域交流イベントを実施。また、「史跡斎宮跡東部整備基本計画書」に基づき、3棟の復元建物の建築工事に着手(平成27年7月完成)。 <b>県立青少年教育施設</b> ・三重県青少年施設協議会に加盟する3施設と合同で子ども遊びリンピック in 三重を開催。 ・アウトドア塾、キッズチャレンジスポーツ、スターウォッチング、びっくり化石発掘体験会など20以上の主催事業を開催。 <b>三重県文化会館</b> ・オペラ・バレエ・オーケストラから歌舞伎まで幅広いジャンルで質の高い公演事業を実施。また、音楽分野(新日本フィル演奏クリニック等)や演劇分野(舞台創造講習会等)で人材育成事業を実施。 ・市町ホール・教育委員会と連携して、ワンコインコンサートやみえ県展移動展を継続的に開催。

施策	目標項目	目標項目説明	選定理由	平成 26 年度の目標値の 設定理由	目標と実績	計画期間中の主な成果と残された課題
					H25 年度 実績  651,212 人	<p><b>県営スポーツ施設</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者において、多種多様なスポーツ教室を実施、平成 26 年度は、延べ 47,573 人が参加。</li> <li>陸上競技場や水泳場の公認を継続し、競技施設としての機能維持に努めるとともに、平成 26 年 10 月から導入したネーミングライツによる財源を活用してトレーニング機器を導入するなど、利用者の利便を向上。</li> </ul> <p><b>(2) 住民に身近な学習拠点である公民館や図書館などの充実</b> <b>(公民館)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内公民館職員等を対象とした研修を組織的に開催。</li> <li>高等教育機関との連携による事業の実施。</li> </ul> <p><b>(図書館)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内図書館職員等を対象とした研修会を継続的に開催。</li> <li>市町立図書館との連携・巡回による企画展や、図書館未設置自治体との連携によるセミナー等を開催。</li> </ul> <p><b>&lt;残された課題&gt;</b></p> <p><b>(1) 県立の文化・生涯学習施設の充実</b></p> <p><b>三重県生涯学習センター</b></p> <p><b>三重県生涯学習センター</b></p> <p>高等教育機関等との連携を一層強化し、より魅力ある学習機会を提供するとともに、子どもたちにより豊かな文化体験の機会を提供するため、学校現場と芸術家等をつなぐコーディネート機能の充実を図る必要がある。</p> <p><b>三重県立図書館</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>レファレンス機能の充実のほか、他の県立文化施設との連携を一層強化して多様な図書館サービスを展開し、新たな顧客の開拓を図っていく必要がある。</li> <li>市町立図書館や学校図書館等との連携を一層強化し、県内の図書館と一体となって、図書館サービスを充実していく必要がある。</li> </ul> <p><b>三重県立博物館（三重県総合博物館）</b></p> <p>引き続き、調査研究活動や収集保存活動の成果を生かし、多彩な展示や学習交流プログラム等の実施に取り組むとともに、これまで博物館に関心のなかった方々へのアプローチに取り組む必要がある。</p> <p><b>三重県立美術館</b></p> <p>引き続き、多くの県民の皆さんが気軽に美術館を訪れ、多彩な美術作品にふれることができる機会を提供することで、集客力の向上に取り組む必要がある。</p> <p><b>斎宮歴史博物館</b></p> <p>今後、さらに県民の皆さんに郷土の歴史的・文化的資産への関心を深めていただけるよう、さまざまな歴史体験事業プログラムを提供する必要がある。また、史跡斎宮跡東部整備事業における復元建物の完成後は、明和町など地元関係者と連携・協力しながら、史跡全体の利活用と情報発信に取り組む必要がある。</p> <p><b>県立青少年教育施設</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>体験学習の機会の拡大と、利用者の拡大のため、魅力ある体験プログラム・主催事業の充実をしていく必要がある。</li> <li>老朽化により施設の修繕が必要である。</li> </ul> <p><b>三重県文化会館</b></p> <p>今後とも、県の文化・芸術の中核的な拠点施設として、市町など関係機関と連携しながら、県民の皆さんに質の高い芸術文化にふれ親しむ機会を提供するとともに、地域の文化を担う人材の育成に取り組む必要がある。</p> <p><b>県営スポーツ施設</b></p> <p>今後とも、県の中核的スポーツ施設としてスポーツの振興、及び競技力向上の場として施設機能の維持・向上並びに利用者サービスの向上に取り組んでいく必要がある。</p> <p><b>(2) 住民に身近な学習拠点である公民館や図書館などの充実</b> <b>(公民館)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高等教育機関の専門的な知識や技能を活かす教育プログラムの活用や、講座などを開催し開かれた公民館を運営していく必要がある。</li> <li>各市町の公民館同士の情報交換や研修の場の充実が必要である。</li> </ul> <p><b>(図書館)</b></p> <p>市町立図書館や学校図書館等との連携を一層強化し、県内の図書館と一体となって、図書館サービスを充実していく必要がある。</p>
					H26 年度 実績  954,288 人	